

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年4月14日
【四半期会計期間】	第40期第2四半期（自平成22年12月1日至平成23年2月28日）
【会社名】	株式会社大庄
【英訳名】	DAISYO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平 辰
【本店の所在の場所】	東京都大田区大森北一丁目22番1号 （注）上記は登記上の本店所在地であり、本社事務は下記の最寄りの連絡場所で行っております。
【電話番号】	
【事務連絡者氏名】	
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井六丁目28番12号
【電話番号】	03-3763-2181(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 水野 正嗣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第39期 第2四半期 連結累計期間	第40期 第2四半期 連結累計期間	第39期 第2四半期 連結会計期間	第40期 第2四半期 連結会計期間	第39期
会計期間	自平成21年 9月1日 至平成22年 2月28日	自平成22年 9月1日 至平成23年 2月28日	自平成21年 12月1日 至平成22年 2月28日	自平成22年 12月1日 至平成23年 2月28日	自平成21年 9月1日 至平成22年 8月31日
売上高 (百万円)	42,128	40,556	22,125	21,098	83,711
経常利益又は経常損失() (百万円)	340	662	457	353	729
四半期純利益又は四半期(当期)純損失() (百万円)	482	1,736	178	296	1,545
純資産額 (百万円)			30,823	27,004	26,062
総資産額 (百万円)			52,990	53,380	52,118
1株当たり純資産額 (円)			1,487.33	1,336.58	1,473.44
1株当たり四半期純利益又は四半期(当期)純損失() (円)	23.39	97.13	8.64	16.34	79.93
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			57.9	50.3	49.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,142	1,095			2,372
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	917	2,333			1,334
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	68	1,721			897
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)			7,258	7,724	7,241
従業員数 (名)			3,959	3,956	3,982

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第39期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第39期第2四半期連結累計期間、第40期第2四半期連結会計期間及び第40期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数（名）	3,956 (4,437)
---------	---------------

- （注）1 従業員数は就業人員であります。嘱託社員は従業員数に含めて表示しております。
2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数（名）	3,163 (3,848)
---------	---------------

- （注）1 従業員数は就業人員であります。嘱託社員は従業員数に含めて表示しております。
2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
飲食事業	18,784	95.2
卸売事業	916	82.3
不動産事業	207	101.3
フランチャイズ事業	95	101.4
その他事業	1,094	112.2
合計	21,098	95.4

(注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。事業区分は、売上集計区分によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 その他事業は運送事業及び飲料水の製造事業等であります。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）におけるわが国経済は、アジアなど新興国経済の回復を背景に輸出産業を中心に企業収益が改善する一方で、個人消費は低迷状態が続き、相変わらず景気の先行き不透明感が漂う中で推移いたしました。

外食業界におきましては、市場全体としては売上の回復感は見られたものの、居酒屋業態では相変わらず既存店舗の売上高を維持することが困難な状況が続きました。

このような状況の中で、当社グループは不採算店舗のリストラクチャリングを強化し、店舗改装を7店舗（当社3店舗、㈱イズ・プランニング3店舗、㈱壽司岩1店舗）、店舗閉鎖を19店舗（当社18店舗、㈱イズ・プランニング1店舗）で行いました。一方、営業施策としては、催事イベントや特別宴会コース等の企画販売の強化、モバイル媒体を活用した営業活動の推進、パート・アルバイト研修の導入などを行いました。また、コストコントロール策としては、仕入原価の低減や人件費管理の徹底、店舗家賃の引下げ交渉の強化、販売促進費の効率的使用などに取り組みました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は、前年同四半期に比べ4.6%減少の21,098百万円となりました。

セグメント別では、飲食事業につきましては、当社グループの既存店売上高の減少等により、売上高は前年同四半期に比べ4.8%減少の18,784百万円となりました。

卸売事業につきましては、鮮魚卸売子会社の売上不振等により、売上高は前年同四半期に比べ17.7%減少の916百万円となりました。

不動産事業につきましては、賃貸物件の空室が減少したこと等により、売上高は前年同四半期に比べ1.3%増加の207百万円となりました。

フランチャイズ事業につきましては、売上高は前年同四半期に比べ1.4%増加の95百万円となりました。

その他事業につきましては、物流子会社が行うグループ外取引先への配送業務が増加したこと等により、売上高は前年同四半期に比べ12.2%増加の1,094百万円となりました。

一方、利益面につきましては、営業利益は402百万円（前年同四半期比75.1%増加）、経常利益は353百万円（前年同四半期比22.8%減少）、減損損失に伴う特別損失等を計上した結果、四半期純損失は296百万円（前年同四半期は四半期純利益178百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は11,914百万円となり、前連結会計年度末に比べて186百万円増加となりました。これは、売掛金が179百万円減少したことに対し、現金及び預金が480百万円増加したこと等が主な要因となっております。

また、固定資産は41,466百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,075百万円増加となりました。これは、減価償却が進んだ一方で新物流センター用地取得（1,686百万円）等により有形固定資産残高が1,061百万円増加したこと等によるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は13,182百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,112百万円減少となりました。これは、短期借入金が810百万円減少したこと等によるものであります。

また、固定負債は13,194百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,432百万円増加となりました。これは、資産除去債務が1,064百万円増加したこと及びリース債務が264百万円増加したこと等によるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は27,004百万円となり、前連結会計年度末に比べて942百万円増加となりました。これは、四半期純損失の計上等により利益剰余金が1,997百万円減少したこと及び自己株式2,500千株を第三者割当て処分したことにより自己株式が2,927百万円減少したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第1四半期連結会計期間末に比べ667百万円増加の7,724百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況については、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、860百万円の資金収入(前年同四半期1,318百万円の資金収入)となりました。収入の主な内訳は減価償却費796百万円及び減損損失466百万円等であり、支出の主な内訳は仕入債務の減少額379百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、149百万円の資金支出(前年同四半期339百万円の資金支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出額242百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、44百万円の資金支出(前年同四半期753百万円の資金支出)となりました。これは主に、自己株式の処分による収入額2,860百万円に対し、借入金による純減少額2,731百万円、リース債務の支払額(財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含む)87百万円及び配当金の支払額67百万円等の支出があったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、改修について完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	投資額(百万円)					完了年月	完成後の増加能力
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	その他	合計		
(株)大庄	やるき茶屋 自由が丘店他 計3店舗	飲食事業	店舗設備 (改修)	56	8	5	4	74	平成22年12月 ~ 平成23年2月	
(株)イズ・ プランニング	大福水産 武蔵新城店他 計3店舗	飲食事業	店舗設備 (改修)	4	-	0	-	4	平成23年2月	
(株)壽司岩	築地寿司岩 川崎地下街店	飲食事業	店舗設備 (改修)	12	3	-	-	15	平成22年12月	

(注) 投資額のうち「その他」は、有形リース資産であります。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成23年4月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	21,198,962	21,198,962	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 単元株式数 100株
計	21,198,962	21,198,962		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成22年12月1日～ 平成23年2月28日		21,198,962		8,626		9,908

(6)【大株主の状況】

平成23年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社宇宙	東京都大田区大森北四丁目4番12-503号	5,514	26.01
サントリーピア&スピリッツ株式会社	東京都港区台場二丁目3番3号	2,843	13.41
平辰	東京都大田区	1,007	4.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	685	3.24
大庄従業員持株会	東京都品川区南大井六丁目28番12号	603	2.84
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	429	2.03
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	420	1.98
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋一丁目23番1号	367	1.73
大庄取引先持株会	東京都品川区南大井六丁目28番12号	278	1.32
麒麟麦酒株式会社	東京都中央区新川二丁目10番1号	229	1.08
計		12,378	58.39

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式1,112千株(5.25%)があります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,112,900		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,078,500	200,785	同上
単元未満株式	普通株式 7,562		同上
発行済株式総数	21,198,962		
総株主の議決権		200,785	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が31,300株(議決権313個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 大庄	東京都大田区大森北 一丁目22番1号	1,112,900	-	1,112,900	5.25
計		1,112,900	-	1,112,900	5.25

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 9月	10月	11月	12月	平成23年 1月	2月
最高(円)	1,035	1,023	980	1,027	1,149	1,143
最低(円)	991	892	851	957	1,018	1,011

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年9月1日から平成22年2月28日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年9月1日から平成23年2月28日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年9月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年9月1日から平成23年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,769	7,289
売掛金	2,090	2,269
商品及び製品	508	542
仕掛品	0	0
原材料及び貯蔵品	218	226
繰延税金資産	392	382
その他	1,158	1,212
貸倒引当金	223	195
流動資産合計	11,914	11,727
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 2 11,844	1, 2 12,576
機械装置及び運搬具(純額)	1 569	1 569
工具、器具及び備品(純額)	1 1,224	1 1,338
土地	2 9,389	2 7,825
リース資産(純額)	1 1,537	1 1,196
建設仮勘定	1	-
有形固定資産合計	24,567	23,505
無形固定資産		
借地権	913	913
のれん	129	152
リース資産	47	54
その他	144	146
無形固定資産合計	1,234	1,266
投資その他の資産		
投資有価証券	157	150
出資金	6	6
長期貸付金	67	75
差入保証金	8,688	8,928
敷金	5,018	5,082
繰延税金資産	1,499	1,137
その他	465	489
貸倒引当金	239	250
投資その他の資産合計	15,664	15,617
固定資産合計	41,466	40,390
資産合計	53,380	52,118

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,084	2,519
短期借入金	3,970	4,780
1年内返済予定の長期借入金	2,477	2,449
1年内償還予定の社債	35	35
リース債務	345	261
未払金	2,591	3,065
未払法人税等	249	251
未払消費税等	227	168
賞与引当金	212	254
株主優待引当金	83	85
その他	905	424
流動負債合計	13,182	14,294
固定負債		
社債	3,805	3,822
長期借入金	4,648	4,560
リース債務	1,364	1,100
退職給付引当金	1,178	1,127
役員退職慰労引当金	508	519
受入保証金	610	614
資産除去債務	1,064	-
その他	12	16
固定負債合計	13,194	11,761
負債合計	26,376	26,056
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,626	8,626
資本剰余金	9,908	9,908
利益剰余金	10,001	11,998
自己株式	1,304	4,232
株主資本合計	27,231	26,300
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	50	46
土地再評価差額金	436	436
評価・換算差額等合計	386	390
少数株主持分	159	151
純資産合計	27,004	26,062
負債純資産合計	53,380	52,118

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
売上高	42,128	40,556
売上原価	15,187	14,408
売上総利益	26,941	26,147
販売費及び一般管理費	1 27,704	1 26,723
営業損失()	762	575
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	2	2
専売料収入	447	-
その他	87	42
営業外収益合計	540	45
営業外費用		
支払利息	88	98
貸倒引当金繰入額	4	0
その他	24	33
営業外費用合計	117	132
経常損失()	340	662
特別利益		
固定資産売却益	2	5
貸倒引当金戻入額	19	13
賞与引当金戻入額	23	60
特別賞与戻入額	91	-
受取補償金	-	47
特別利益合計	137	126
特別損失		
固定資産売却損	25	0
固定資産除却損	53	183
店舗関係整理損	16	27
減損損失	177	490
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	697
特別損失合計	273	1,400
税金等調整前四半期純損失()	476	1,936
法人税、住民税及び事業税	147	166
法人税等調整額	146	374
法人税等合計	1	208
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	1,728
少数株主利益	4	8
四半期純損失()	482	1,736

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
売上高	22,125	21,098
売上原価	7,901	7,422
売上総利益	14,223	13,675
販売費及び一般管理費	13,994	13,273
営業利益	229	402
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	0	-
専売料収入	244	-
その他	44	21
営業外収益合計	289	21
営業外費用		
支払利息	46	50
貸倒引当金繰入額	-	0
その他	16	20
営業外費用合計	62	71
経常利益	457	353
特別利益		
固定資産売却益	-	3
貸倒引当金戻入額	9	8
特別賞与戻入額	91	-
特別利益合計	100	11
特別損失		
固定資産売却損	25	0
固定資産除却損	27	160
店舗関係整理損	16	12
減損損失	91	466
特別損失合計	160	639
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	397	275
法人税、住民税及び事業税	70	88
法人税等調整額	148	73
法人税等合計	218	15
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	291
少数株主利益	0	5
四半期純利益又は四半期純損失()	178	296

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	476	1,936
減価償却費	1,674	1,592
減損損失	177	490
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	697
受取利息及び受取配当金	4	3
支払利息	88	98
固定資産除却損	53	183
有形固定資産売却損益(は益)	22	4
売上債権の増減額(は増加)	43	179
たな卸資産の増減額(は増加)	68	41
仕入債務の増減額(は減少)	332	434
未払消費税等の増減額(は減少)	10	59
その他	31	392
小計	1,270	1,359
利息及び配当金の受取額	4	3
利息の支払額	84	97
法人税等の支払額	230	171
法人税等の還付額	183	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,142	1,095
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	847	2,506
敷金及び保証金の差入による支出	69	20
敷金及び保証金の回収による収入	61	269
貸付けによる支出	6	2
その他	54	73
投資活動によるキャッシュ・フロー	917	2,333
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	205	810
長期借入れによる収入	1,485	1,445
長期借入金の返済による支出	1,456	1,328
自己株式の処分による収入	-	2,860
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	227	261
少数株主への配当金の支払額	0	0
その他	73	183
財務活動によるキャッシュ・フロー	68	1,721
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	157	483
現金及び現金同等物の期首残高	7,101	7,241
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,258	7,724

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日至平成23年2月28日)	
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失は、それぞれ41百万円増加しており、税金等調整前四半期純損失は739百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,225百万円であります。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これによる当第2四半期連結累計期間の経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(3) 専売料収入の計上区分の変更</p> <p>従来、専売料収入については「営業外収益」に計上していましたが、第1四半期連結会計期間より、「売上原価」から控除する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、平成22年9月1日に営業推進本部を設置し仕入を含めた戦略の見直しを行うとともに、平成22年9月29日に新物流センター用地を取得し将来的な卸売事業の強化を検討するなか、重要性が一層高まると見込まれる専売料について、実態をより適切に表示するために行ったものであります。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失が417百万円減少しておりますが、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日至平成23年2月28日)	
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目で表示しております。</p>

当第2四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日至平成23年2月28日)	
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間
(自平成22年9月1日至平成23年2月28日)

(1) 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

(2) 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。なお、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末 (平成22年8月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 32,065百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 30,737百万円
2 担保資産 担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。	2 担保資産
建物及び構築物 316百万円	建物及び構築物 276百万円
土地 1,897百万円	土地 191百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
1 販売費及び一般管理費 主な費目の内訳	1 販売費及び一般管理費 主な費目の内訳
貸倒引当金繰入額 16百万円	貸倒引当金繰入額 37百万円
従業員給料手当 12,673百万円	従業員給料手当 12,003百万円
賞与引当金繰入額 193百万円	賞与引当金繰入額 140百万円
退職給付費用 123百万円	退職給付費用 91百万円
役員退職慰労引当金繰入額 18百万円	役員退職慰労引当金繰入額 28百万円
減価償却費 1,675百万円	減価償却費 1,581百万円
水道光熱費 1,949百万円	水道光熱費 2,018百万円
地代家賃 4,684百万円	地代家賃 4,469百万円
株主優待引当金繰入額 63百万円	株主優待引当金繰入額 67百万円

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
1 販売費及び一般管理費 主な費目の内訳	1 販売費及び一般管理費 主な費目の内訳
貸倒引当金繰入額 7百万円	貸倒引当金繰入額 18百万円
従業員給料手当 6,349百万円	従業員給料手当 5,978百万円
賞与引当金繰入額 101百万円	賞与引当金繰入額 53百万円
退職給付費用 82百万円	退職給付費用 45百万円
役員退職慰労引当金繰入額 9百万円	役員退職慰労引当金繰入額 12百万円
減価償却費 842百万円	減価償却費 790百万円
水道光熱費 958百万円	水道光熱費 963百万円
地代家賃 2,340百万円	地代家賃 2,215百万円
株主優待引当金繰入額 63百万円	株主優待引当金繰入額 67百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 7,306百万円	現金及び預金 7,769百万円
預入期間が3か月超の定期預金等 47百万円	預入期間が3か月超の定期預金等 44百万円
現金及び現金同等物 7,258百万円	現金及び現金同等物 7,724百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年2月28日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年9月1日至平成23年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期連結会計期間末
普通株式(株)	21,198,962

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期連結会計期間末
普通株式(株)	1,114,234

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月25日 定時株主総会	普通株式	193	11.00	平成22年8月31日	平成22年11月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月14日 取締役会	普通株式	200	10.00	平成23年2月28日	平成23年5月20日	利益剰余金

5 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成23年2月8日を払込期日とする第三者割当による自己株式の処分をサントリーピア&スピリッツ株式会社との間で実施いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が0百万円減少、利益剰余金が67百万円減少するとともに、自己株式が2,927百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が9,908百万円、利益剰余金が10,001百万円、自己株式が1,304百万円となり、株主資本合計は27,231百万円となっております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

	飲食事業 (百万円)	卸売事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	フラン チャイズ 事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	19,737	1,113	204	94	975	22,125		22,125
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7	3,083	185		341	3,618	(3,618)	
計	19,745	4,196	390	94	1,317	25,744	(3,618)	22,125
営業利益	478	44	59	77	47	707	(477)	229

前第2四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成22年2月28日)

	飲食事業 (百万円)	卸売事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	フラン チャイズ 事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	37,486	2,118	409	187	1,926	42,128		42,128
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14	5,897	373		669	6,955	(6,955)	
計	37,500	8,016	783	187	2,596	49,084	(6,955)	42,128
営業利益又は営業損失()	315	53	126	155	82	102	(865)	762

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業の主要な内容

事業区分	主要な内容
飲食事業	当社及び㈱イズ・プランニングが営む料理飲食業 ㈱アルスが営む病院・事業用給食施設の運営 ㈱壽司岩が営む料理飲食業及び外販等の事業
卸売事業	当社及び米川水産㈱が営む生鮮食品等の卸売業
不動産事業	当社及び㈱アサヒビジネスプロデュースの不動産賃貸・管理等の事業
フランチャイズ事業	当社のフランチャイズ加盟店からのロイヤリティ収入等の事業
その他事業	㈱ディ・エス物流の運送事業 新潟県佐渡海洋深層水㈱が営むミネラルウォーター等の飲料水の製造・販売

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はないため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成22年2月28日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

当社及び連結子会社において海外売上高がないため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成22年2月28日)

当社及び連結子会社において海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として直営店による飲食店のチェーン展開を行っております。したがって、当社グループは、「飲食事業」を中心として、これを直接的・間接的に支援する「卸売事業」、「不動産事業」、「フランチャイズ事業」を報告セグメントとしております。

飲食事業は、手作りの和食料理をメインとした大衆割烹「庄や」「日本海庄や」「やるき茶屋」、寿司業態の「築地日本海」「築地寿司岩」の他、病院・事業用給食施設の運営等を行っております。

卸売事業は、当社物流センターを中心に食材を仕入れ、直営店及びフランチャイズ店に食材の供給等を行っております。

不動産事業は、自社ビルテナントの不動産の賃貸・管理等を行っております。

フランチャイズ事業は、フランチャイズ加盟店への運営支援・指導等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年9月1日至平成23年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	飲食事業	卸売事業	不動産事 業	フラン チャイズ 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	35,900	1,909	419	188	38,418	2,138	40,556	-	40,556
セグメント間の内部売上高又は振替高	13	6,263	381	-	6,658	637	7,296	7,296	-
計	35,914	8,172	800	188	45,076	2,775	47,852	7,296	40,556
セグメント利益又は損失 ()	102	301	155	110	466	42	508	1,084	575

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、飲料水の製造・販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 1,084百万円には、のれんの償却額 1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,090百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4. 会計方針の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.(3)に記載のとおり第1四半期連結会計期間より専売料収入の計上区分を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「飲食事業」のセグメント損失が417百万円減少しております。

当第2四半期連結会計期間(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	飲食事業	卸売事業	不動産事 業	フラン チャイズ 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	18,784	916	207	95	20,004	1,094	21,098	-	21,098
セグメント間の内部売 上高又は振替高	9	3,499	189	-	3,698	319	4,018	4,018	-
計	18,793	4,416	396	95	23,702	1,414	25,117	4,018	21,098
セグメント利益	629	293	70	64	1,057	25	1,082	680	402

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、飲料水の製造・販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 680百万円には、のれんの償却額 0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 562百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 会計方針の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.(3)に記載のとおり第1四半期連結会計期間より専売料収入の計上区分を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「飲食事業」のセグメント利益が205百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食事業」セグメントにおいて、店舗資産の減損損失を計上をしております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期会計期間において337百万円であります。

「不動産事業」セグメントにおいて、所有不動産の減損損失を計上をしております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期会計期間において128百万円であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループ(当社及び連結子会社)はデリバティブ取引を行っていないため該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末 (平成22年8月31日)
1,336.58円	1,473.44円

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり四半期純損失() 23.39円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失() 97.13円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失()(百万円)	482	1,736
普通株式に係る四半期純損失()(百万円)	482	1,736
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,627	17,874

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり四半期純利益 8.64円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失() 16.34円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	178	296
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	178	296
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,627	18,168

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度末に比べてリース取引残高に著しい変動は認められません。

2【その他】

(1) 中間配当について

第40期(平成22年9月1日から平成23年8月31日まで)中間配当については、平成23年4月14日開催の取締役会において、平成23年2月28日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当の総額	200百万円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成23年5月20日

(2) 訴訟

当社及び当社役員4名は、当社元従業員が平成19年8月に自宅で心臓性突然死により死亡したことに關して、京都地方裁判所において、遺族より、安全配慮義務違反等に基づき、損害賠償金100百万円と遅延損害金の支払いを求め訴訟を提起され、平成22年5月25日に京都地方裁判所より、損害賠償金78百万円及び遅延損害金の支払いを命じられました。当社としては、この判決において示された安全配慮義務違反、業務の起因性並びに役員の責任等に関する判断及び法律の解釈は適正なものとは考えられず、さらに大阪高等裁判所の判断を仰ぐため、平成22年6月8日付で控訴しており、現在係争中であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年4月14日

株式会社 大 庄
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 園 マ リ 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 裕輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大庄の平成21年9月1日から平成22年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年9月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大庄及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年3月29日開催の取締役会において、自己株式を取得することを決議し、自己株式を取得している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年3月31日に資金の借入を実行している。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年3月31日に土地の取得に係る売買契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年4月14日

株式会社 大 庄
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 園 マ リ 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 裕輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大庄の平成22年9月1日から平成23年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年9月1日から平成23年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大庄及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

1. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。
2. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は、従来、専売料収入については「営業外収益」に計上していたが、第1四半期連結会計期間より、「売上原価」から控除する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。